

平成17年6月13日

株 主 各 位

大阪府吹田市春日3丁目20番8号
グリーンホスピタルサプライ株式会社
代表取締役社長 古 川 國 久

第13期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第13期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 大阪府吹田市春日3丁目20番8号
当社本社 会議室
3. 会議の目的事項
 - 報 告 事 項 第13期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
営業報告書報告の件
 - 決 議 事 項
 - 第1号議案 第13期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
貸借対照表、損益計算書及び利益処分案承認の件
 - 第2号議案 利益準備金減少の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」（21頁）に記載のとおりであります。
 - 第3号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」（21頁から25頁まで）に記載のとおりであります。
 - 第4号議案 取締役8名選任の件
 - 第5号議案 監査役1名選任の件
 - 第6号議案 会計監査人選任の件

以 上

（お願い）

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

第 13 期 営 業 報 告 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 営 業 の 概 況

(1) 営 業 の 経 過 及 び 成 果

(全般的状況)

当営業年度における世界経済は、前半こそ予想を上回る高成長となったものの、後半に入り原油価格高騰に対する警戒感が強まりながらも新興国を中心に高成長が続いたこともあり、全体の増勢は緩やかに推移したといえます。このような中において我が国経済は、前半、海外経済拡大に合わせて輸出が増加する好循環から高成長を維持していましたが、後半は天候の影響を受けた頻繁な台風上陸や自然災害である新潟県中越地震の発生等の不安定要素や原油高、世界経済の減速等により、景気停滞感が強まったものと思われまます。しかし、全般的に金融機関の不良債権処理の進捗による金融システムの安定や各企業の事業再構築の目処が立ち雇用の回復が進み、資産価格の底入れを含めた脱デフレ機運が高まり、中期的な成長力を取り戻しつつあるまでに至っております。

当社の属する医療業界におきましては、医療提供体制の抜本改革の諸施策の浸透により、病診連携システムの定着や病院外来数の減少、平均在院日数・入院診療単価の病院間格差の拡大等の現象が顕著に現れてきております。また、ここ数年の官公立・公的病院を主導とした動きに加え、民間病院においても老朽化と制度改革への対応のための新・増築需要が（特に民間中規模から大規模病院を中心に）顕在化してきた年度といえ、各病院が生き残りをかけ病院機能の明確化・集中化や医療のIT化等の事業再構築を積極的に進めてきている動向が随所に現れてきております。さらに、大学病院改革の影響や官公立病院の経営改革が本格化し、これまでの既得権や市場バランスを変質させる様々な動きが出現してきた年度でもあります。

このような業界動向の下、当社は、当営業年度においては従来どおり長期管理しておりましたプロジェクト案件を確実に売上計上するとともに、日本最初の病院PFI（民間資金の導入・活用）案件として業界全体がその成否を注目していた高知医療センタープロジェクトにおいて医療機器・医療設備の一括調達を行い、そのノウハウを蓄積することができました。加えて、民間病院にも裾野が広がってきた病院移転、増改築等の大型プロジェクト案件への参画も積極的に行い、次期以降の受注案件数を増加させることができました。また、前期までに積極的に受託してきた院外型SPDシステム（診療材料等の一括供給による院内物流代行システム）の安定的運用を図り、かつ経営効率を向上するために、新物流倉庫を平成16年7月に完成させ物流機能の集約及び充実を図ってまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高33,420,725千円（前期比12.8%増）、経常利益1,751,456千円（前期比18.1%増）、当期純利益990,822千円（前期比16.4%増）となりました。

当期の利益配当金につきましては、普通配当1株3,000円に加え、東証第2部上場記念配当1株1,500円とする合計4,500円にてお諮りさせていただきたいと存じます。株主の皆様には感謝いたしますとともに、今後とも安定配当の継続を基本方針に考えております。

(部門別の概況)

部門別の内訳につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門	売 上 高	前期比増減率 (%)
トータルパックシステム事業部門	25,187,806	11.7
メディカルサプライ事業部門	8,173,856	16.2
そ の 他 事 業 部 門	59,061	1.2
合 計	33,420,725	12.8

トータルパックシステム事業部門

当営業年度においても、トータルパックシステム事業の性格上、売上計上
が下半期に集中し、上半期・下半期の売上・利益計画のアンバランスを招く
結果となりました。このため、上半期には市場動向を踏まえ、特に民間病院
先へ集中的に営業活動を展開し、次期以降の大型プロジェクト案件の取り込
みを行い、受注管理件数を増加させることができました。また、下半期には
当営業年度の売上計上の柱となる高知PFI事業の医療機器整備業務に対する
取り組みのため高知分室を設置し、人材の集中投下を行い、関連医療設備・
医療機器の一括受注に成功いたしました。

この結果、当期の売上高は25,187,806千円（前期比11.7%増）となりまし
た。

メディカルサプライ事業部門

前営業年度において、大阪府下を中心とする地域限定戦略に基づき推進し
てまいりました院外型SPDシステムによる民間大型病院等への販路拡大が一
巡したことを受けて、当営業年度においては、倉庫を新設し、物流システム
及び運用の集中による作業効率の改善、仕入先の整理統合を推進する等の経
営効率の追求を図ってまいりました。加えて、国立大学の独立行政法人化や
自治体病院の経営改善に伴うビジネスチャンスの取り組みにも成功し、次年
度以降の新規取引先の確保を行いました。

この結果、当期の売上高は8,173,856千円（前期比16.2%増）となりまし
た。

その他事業部門

従来からの賃貸収入を計上しており、当期の売上高は59,061千円（前期比
1.2%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は180,078千円であり、その主なものは次のとおりであります。

本社新社屋内装工事関係	88,917千円
本社物流管理システム関係	62,314千円

(3) 資金調達の状況

平成16年7月6日に新株引受権の権利行使により150,000千円（1株当たり発行価額50千円）、平成17年2月21日に株式公開の際の公募増資により3,720,000千円（1株当たり発行価額400千円）の資金調達を行いました。また平成17年3月14日にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により837,000千円（1株当たり発行価額400千円）の調達を行いました。

この他に金融機関からの借入れにつき、新たに500,000千円のコミットメントライン契約を増額し、総額1,000,000千円の契約を締結しております。

(4) 会社が対処すべき課題

当社は、創業から12年を経過し、第1クールの総仕上げとして株式上場を果たし、経営基盤の整備を完了いたしました。今後、更なる成長を果たす第2クールのスタートさせ、事業拡大を図ってゆく所存であります。

このために、次の頂点を目指すための経営幹部の重点育成を行うとともに、事業部ごとに新たな躍進のための内部体制見直しを図るとともに、連結予算管理の精度アップとスピード処理の実現をめざし、迅速な企業情報開示を推進してまいります。また、継続する新・増築需要の積極的取り込みや案件ごとの機能集約による高機能化及び大型化に対処するために、グループ各社との連結・連動とチーム力の一層強化を踏まえた人材育成を引き続き重要経営課題として位置づけ、推進してまいります。

業界動向を踏まえましては、ユーザー先である病院の改革が進むことで改革後の新たなステージで成長する分野、必要となる手法等についてトータルパッケージシステム事業の保有するコンサルティング機能を活用して、当事業の延長線上で新たなビジネススキームの構築を図り、他に先んじて事業化を模索・推進するとともに、医療周辺サービス事業分野への進出や金融技術を駆使した再生ビジネス型の病院事業再構築も視野に入れて事業展開を図ってまいります。

また、同業他社が、外に向かって販売価格競争、内においては管理コスト増という2つの経営課題を抱え企業間連携や企業統合が加速、進展していく状況の中で、当社は上場を機に資金調達手段を多様化させることができるようになりました強みを活かし、今後地域の有力ディーラーとの企業間連携や企業統合を視野に入れた事業拡大を積極的に進めてまいります。

一方、グループ経営においては、引き続き各社の自主性を重んじることを基本としながら全体調和を図るホロン型グループ経営体制の構築を推進し、必要に応じて領域内の企業統合の推進を図り、経営効率を高める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援と、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第13期(当期)
		平成13年4月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
売 上 高(千円)		425,264	459,096	24,129,761	29,639,178	33,420,725
経 常 利 益(千円)		144,738	110,460	1,085,288	1,482,769	1,751,456
当 期 純 利 益(千円)		74,113	80,881	352,111	850,863	990,822
1株当たり当期純利益(円)		37,813	40,815	36,477	79,855	21,863
総 資 産(千円)		1,677,188	19,828,507	21,731,935	21,622,013	31,271,096
純 資 産(千円)		349,597	2,287,011	2,898,132	4,158,948	10,238,077

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、第13期(当期)については、平成16年8月9日付をもって普通株式1株を3株に分割しており、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
2. 第11期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第10期は決算期変更により11ヵ月決算となっております。
4. 第10期の総資産及び純資産の大幅な増加は、旧グリーンホスピタルサプライ株式会社との合併によるものであります。
5. 第11期における売上高、経常利益及び当期純利益の大幅な増加は、平成14年3月31日付の旧グリーンホスピタルサプライ株式会社との合併によるものであります。なお、合併前の旧グリーンホスピタルサプライ株式会社の営業成績及び財産の状況の推移は以下のとおりであります。

区 分	期 別	第 9 期	第 10 期
		平成13年4月期	平成14年3月期
売 上 高(千円)		17,859,018	21,264,168
経 常 利 益(千円)		649,383	768,496
当 期 純 利 益(千円)		347,883	246,880
1株当たり当期純利益(円)		177,491	125,959
総 資 産(千円)		15,970,184	18,648,308
純 資 産(千円)		1,671,134	1,880,745

また、合併前の当社と旧グリーンホスピタルサプライ株式会社の売上高、経常利益、当期純利益を単純合算したものを表しますと、以下のとおりであります。

区 分	期 別	第 9 期	第 10 期
		平成13年4月期	平成14年3月期
売 上 高(千円)		18,284,283	21,723,264
経 常 利 益(千円)		794,121	878,956
当 期 純 利 益(千円)		421,997	327,761

さらに、上記の単純合算を基に当期までの売上高、経常利益、当期純利益の推移を表しますと、以下のとおりであります。

区 分	期 別	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第13期(当期)
		平成13年4月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
売 上 高(千円)		18,284,283	21,723,264	24,129,761	29,639,178	33,420,725
経 常 利 益(千円)		794,121	878,956	1,085,288	1,482,769	1,751,456
当 期 純 利 益(千円)		421,997	327,761	352,111	850,863	990,822

6. 第12期は「トータルパックシステム」での長期大型プロジェクト案件の受注及びメディカルサプライ事業における院外型SPDシステムの販路拡大により売上高、経常利益、当期純利益とも前期に比べ、大幅な増収、増益となりました。
7. 第13期（当期）については、前記「(1)営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

当社の主要な事業は、医療、保健及び福祉施設等に関する医療機器選定、運営等のメディカルコンサルティングを通じた医療機器、医療設備、医療用システムの一括受注販売を中心として、付帯する医療施設等の建築内装工事、医療設備工事の請負及び診療材料、医療用消耗品等の販売であり、併せて医療用設備機器、医療用システム等のリース業務も行っております。

主要な商品は、次のとおりであります。

部 門	主 要 商 品 等
トータルバックシステム事業	画像診断システム (CT、MRI装置他)、生体現象計測・監視システム (内視鏡、血圧計、心電計、モニタ他)、医用検体検査機器 (臨床化学分析装置、血清検査装置、尿検査装置他)、施設用機器 (滅菌器、消毒器、手術台、治療台他)、生体機能補助・代行機器 (透析器、人工呼吸器、酸素供給装置他)、治療用・手術用機器 (低周波治療器、光線治療器、電気及び超音波手術器、手術用顕微鏡他)、医療施設等の建築内装及び医療設備工事の請負等
メディカルサプライ事業	画像診断用エックス線関連用品 (医用写真フィルム、造影剤注入装置、撮影用品他)、処置用機器 (血管診断用・処置用チューブ・カテーテル、採血・輸血用品、注射器、手術用不織布他)、生体機能補助・代行機器 (人工関節、心臓ペースメーカー、ステント、血液回路、人工心肺装置他)、鋼製器具 (整形外科手術用品他)、衛生材料用品 (不織布ガーゼ、手術用手袋他)等
そ の 他 事 業	不動産賃貸

(2) 主要な事業所

本 社 大阪府吹田市春日3丁目20番8号
 事 業 部 トータルバックシステム事業部 (大阪府吹田市)
 メディカルサプライ事業部 (大阪府吹田市)
 首 都 圏 事 業 部 (東京都中央区)
 中 国 事 業 部 (広島県広島市)

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 普通株式 108,000株
発行済株式の総数 普通株式 57,406株

(注) 当期中の会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数の増加は以下のとおりであります。

1. 平成13年12月28日開催の臨時株主総会の決定により発行した新株引受権付社債の新株引受権が平成16年7月6日に権利行使されました。これにより発行済株式の総数は3,000株増加しております。
2. 平成16年6月4日付の取締役会決議に基づき、平成16年8月9日付で1株を3株に分割しております。これにより会社が発行する株式の総数は72,000株増加し、発行済株式の総数は30,104株増加しております。
3. 平成17年1月19日付の取締役会決議に基づき、平成17年2月21日付で公募による新株式発行により発行株式の総数は10,000株増加しております。
4. 平成17年1月19日付の取締役会決議に基づき、平成17年3月14日付で第三者割当による新株式発行により発行済株式の総数は2,250株増加しております。

株主数 4,138名 (前期末比4,016名増加)

(4) 大株主の状況 (上位10名)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
	株	%	株	%
古 川 國 久	7,037	12.3		
有 限 会 社 コ ッ コ ー	6,763	11.8		
古 川 幸 一 郎	3,170	5.5		
従 業 員 持 株 会	3,099	5.4		
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,120	2.0		
大和証券エスエムビーシー株式会社	1,050	1.8		
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアンツ ⁶¹³	780	1.4		
野 村 證 券 株 式 会 社	750	1.3		
伊 藤 忍	743	1.3		
小 川 宏 隆	723	1.3		

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

取得株式

端株買取による取得

普通株式 0.5株

取得価額の総額 360千円

処分株式

該当事項はありません。

失効手続をした株式

該当事項はありません。

決算期における保有株式

普通株式 3.5株

(6) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

(7) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	108名	24名増	32.5歳	4年0カ月
女 性	19名		27.3歳	3年3カ月
合計または平均	127名	24名増	31.7歳	3年9カ月

(注) 1. 上記従業員数には出向社員11名が含まれておりますが、契約社員及びパートタイマー等は含まれておりません。

2. 平成17年3月31日現在における契約社員は10名、パートタイマーは37名、派遣社員は6名、受入出向者は3名であります。

(8) 企業結合の状況
重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
	千円	%	
株式会社シップコーポレーション	10,000	100.0	医療、保健、福祉施設に関する企画運営コンサルティング
オルソメディコ株式会社	30,000	70.0	人工関節等の販売
株式会社西大阪地所	10,000	100.0	医療施設等への不動産の賃貸
株式会社カテネットコーポレーション	30,000	100.0	循環器用機器、カテーテル等の販売
誠光堂株式会社	10,000	100.0	医療機器、診療材料等の販売
誠光メディカル株式会社	10,000	(100.0)	医療用フィルム、医用画像システム等の販売
セイコー理化株式会社	10,000	(100.0)	理化学、公害防止機器等の販売
日星調剤株式会社	10,000	100.0	調剤薬局の運営
イング株式会社	20,000	70.0	調剤薬局の運営
有限会社新世紀	3,000	100.0	調剤薬局の運営
有限会社わかば	3,000	100.0	調剤薬局の運営
ユナイトライフ株式会社	20,000	51.6	介護付有料老人ホームの運営
ホロニックライフ株式会社	20,000	51.0	介護付有料老人ホームの運営
春秋ライフ株式会社	20,000	51.0	介護付有料老人ホームの運営
弘道会ライフ株式会社	20,000	51.0	介護付有料老人ホームの運営
あいのライフ株式会社	20,000	51.0	介護付有料老人ホームの運営
株式会社大阪先端画像センター	20,000	80.0	遠隔画像診断の支援サービス
グリ-ンエンジニアリング株式会社	60,000	83.3	PET検査サービスの運営

(注) 議決権比率欄の () は、間接保有分の比率であります。

企業結合の経過

介護付有料老人ホームの運営を目的として、平成16年4月27日に弘道会ライフ株式会社を設立、平成17年3月9日にあいのライフ株式会社を設立し、子会社化いたしました。なお、ユナイトライフ株式会社は、当期に株式の取得により、出資比率が増加し、当社の子会社となりました。

また、調剤薬局の運営を目的とする有限会社わかばの全出資口を取得し、子会社化いたしました。

さらに、遠隔画像診断の支援サービス、PET検査サービスの提供を目的として平成17年3月9日に株式会社大阪先端画像センター、グリーンエンジニアリング株式会社を設立し、子会社化いたしました。

なお、平成17年4月1日に、主として和歌山県下での介護福祉分野への進出を図るため、当社の子会社である誠光堂株式会社が誠光ライフ株式会社を設立し、子会社化いたしました。

また、平成17年5月1日付で、調剤薬局の経営効率化を図るため、有限会社わかばと有限会社新世紀は合併いたしました。有限会社わかばを存続会社とし、合併後の社名は「有限会社わかば」となりました。

企業結合の成果

前記の重要な子会社を含め、当期の連結対象子会社は18社、持分法適用会社は1社であります。

当期の連結売上高は52,860,676千円（前期比20.0%増）、連結経常利益は2,515,448千円（前期比58.7%増）、連結当期純利益は1,305,705千円（前期比56.5%増）となりました。

(9) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
	千円	株	%
株式会社三井住友銀行	199,610	600	1.05
株式会社東京三菱銀行	170,900	300	0.52

(注) 当社は、株式会社東京三菱銀行と総額1,000,000千円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当期末における当該契約に基づく実行残高はありません。

(10) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役	古川 國久	社長
代表取締役	伊藤 忍	副社長
専務取締役	小川 宏隆	経営企画室長
取締役	播戸 健	専務執行役員 首都圏事業部長
取締役	小林 宏行	常務執行役員 営業本部長 兼 トータルパックシステム事業部長
取締役	沖本 浩一	常務執行役員 中国事業部長
取締役	黒田 敏史	常務執行役員 管理本部長
取締役	滝川 博三	常務執行役員 総務部長
常勤監査役	竹原 靖昌	
監査役	有橋 正次郎	

- (注) 1. 当期中の取締役の異動は次のとおりであります。
平成16年4月1日付で取締役（非常勤）小川宏隆は専務取締役に就任いたしました。
2. 当社は取締役会の活性化のため、取締役会の意思決定及び業務執行に対する監督責任と各部門における業務執行責任を明確にするために執行役員制度を導入しております。
平成16年4月1日付で黒田敏史は常務執行役員（取締役を兼務）に就任いたしました。
平成16年8月6日付で、滝川博三は常務執行役員（取締役を兼務）に就任いたしました。
なお、執行役員は6名であり、上記の執行役員を兼務する取締役5名を除く1名は次のとおりであります。
執行役員 メディカルサプライ事業部長 小林健二
3. 平成17年4月5日付で、次のとおり取締役の担当が変更になりました。

氏 名	異 動 前 担 当	異 動 後 担 当
播戸 健	専務執行役員 首都圏事業部長	専務執行役員 メディカルサプライ事業部長
小林 宏行	常務執行役員 営業本部長 兼 トータルパックシステム事業部長	常務執行役員 営業本部長 兼 首都圏事業部長

4. 平成17年4月5日付で、次のとおり執行役員の担当が変更になるとともに、新たな執行役員を選任いたしました。(これにより、執行役員は、取締役を兼務する5名を含め7名となりました。)

氏 名	異 動 前 担 当	異 動 後 担 当
小 林 健 二	執行役員 メディカルサブライ事業部長	執行役員 メディカルサブライ営業部長
若 槻 哲 男	トータルバックシステム事業部業務部長	執行役員 統括業務部長兼 トータルバックシステム事業部業務部長

(11) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

株式の分割

平成17年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。

分割の目的

当社株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図るためであります。

分割の時期及び割合

平成17年8月19日をもって、普通株式1株を5株に分割いたします。

分割の方法

平成17年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

普通株式 229,624株

配当起算日

平成17年4月1日

(注) 本営業報告書に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率その他については四捨五入して表示しております。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【22,949,426】	【流動負債】	【18,181,907】
現金及び預金	6,243,497	支払手形	5,114,543
受取手形	3,801,515	買掛金	11,241,685
売掛金	9,932,876	1年内返済予定長期借入金	320,510
商前渡金	1,088,534	1年内償還予定社債	240,000
前払費用	387,218	未払金	163,881
短期貸付金	31,895	未払費用	36,770
1年内回収予定長期貸付金	838,993	未払法人税等	418,424
未収入金	289,935	未払消費税等	46,324
繰延税金資産	68,733	前受金	226,817
の	124,763	前受収益	41,991
貸倒引当金	173,071	預り金	11,223
	31,607	延払未実現利益	252,551
【固定資産】	【8,321,669】	賞与引当金	64,798
有形固定資産	1,029,327	その他	2,384
建物	122,286	【固定負債】	【2,851,111】
構築物	967	社債	2,060,000
車両運搬具	3,500	長期借入金	50,000
器具備品	54,348	長期未払金	273,906
貸付資産	426,429	長期預り金	57,473
土地	58,069	退職給付引当金	505
貸付土地	363,725	役員退職慰労引当金	37,200
無形固定資産	54,374	繰延税金負債	316,264
商標	646	その他	55,762
ソフトウェア	50,765	負債合計	21,033,018
電話加入権	2,962	(資本の部)	
投資その他の資産	7,237,967	【資本金】	【2,288,862】
投資有価証券	1,737,286	【資本剰余金】	【3,215,087】
子会社株	497,357	資本準備金	3,215,087
出資	214,822	【利益剰余金】	【4,010,461】
会社出資金	280,000	利益準備金	48,780
長期貸付金	3,739,327	任意積立金	2,959,990
長期性預金	400,000	別途積立金	2,959,990
差入保証金	312,210	当期未処分利益	1,001,691
保険積立金	35,847	【株式等評価差額金】	【724,245】
長期前払費用	28,209	【自己株式】	【580】
産更生債権	280,662	資本合計	10,238,077
その他	1,000	負債資本合計	31,271,096
貸倒引当金	288,756		
資産合計	31,271,096		

損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益			
	売上高		33,420,725	
	営業費用			
	売上原価	29,915,629		
	販売費及び一般管理費	1,987,356	31,902,985	
	営業利益		1,517,739	
	損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	211,020	
		その他	196,993	408,013
		営業外費用		
支払利息		40,825		
社債利息		17,350		
新株発行費		57,655		
その他		58,465	174,297	
	経常利益		1,751,456	
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	28	28	
	特別損失			
	固定資産売却損	1,729		
	固定資産除却損	1,222	2,951	
税引前当期純利益			1,748,533	
法人税、住民税及び事業税		712,848		
過年度法人税等		33,129		
法人税等調整額		11,732	757,710	
当期純利益			990,822	
前期繰越利益			10,868	
当期末処分利益			1,001,691	

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

医療用機器商品.....個別法による原価法

医療用消耗商品.....総平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

社用資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

賃貸資産

リース資産.....リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。

その他.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

無形固定資産

商標権.....定額法

自社利用のソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理していません。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上してあります。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) スプレッド方式による新株発行

平成17年2月21日に実施した有償一般募集による新株発行（10,000株）及び平成17年3月14日にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株発行（2,250株）は、引受価額（372,000円）で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格（400,000円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額343,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ343,000千円少なく計上されております。

また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

(10) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9条）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が23,792千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(11) 記載方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで「出資金」に含めていたみなし有価証券及び当期より発生した投資事業有限責任組合出資金を「投資有価証券」に計上しております。

この変更により、「投資有価証券」は107,889千円増加し、「出資金」が同額減少しております。

「新株発行費」は、従来、営業外費用の「その他」に含めて記載していましたが、当期より区分掲記しております。なお、前期における「新株発行費」の金額は856千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	747,150千円
(2) 担保に供している資産	
建物	12,377千円
賃貸資産（建物）	175,899千円
土地	58,069千円
賃貸土地	363,725千円
子会社株式	260,400千円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として車両運搬具及び事務用機器があります。	
(4) 保証債務等	
保証債務	9,214,704千円
(5) 子会社に対する金銭債権債務	
子会社に対する短期金銭債権	2,250,995千円
子会社に対する長期金銭債権	2,700,000千円
子会社に対する短期金銭債務	702,116千円
子会社に対する長期金銭債務	6,605千円
(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	724,245千円
(7) 発行済株式数	普通株式 57,406株
自己株式数	普通株式 3.5株
(8) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高	
営業取引	
売上高	2,062,970千円
営業費用	2,683,737千円
営業取引以外の取引高	192,852千円
(2) 1株当たり当期純利益	21,863円22銭
算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	990,822千円
普通株主に帰属しない金額	29,600千円
（うち利益処分による役員賞与金）	(29,600千円)
普通株式に係る当期純利益	961,222千円
期中平均株式数	43,965株
(3) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	

利益処分案

(単位：円)

項 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,001,691,847
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株につき普通配当 3,000円) (1 株につき記念配当 1,500円)	258,311,250
役 員 賞 与 金 (う ち 監 査 役 賞 与 金)	29,600,000 (3,600,000)
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	700,010,000
次 期 繰 越 利 益	13,770,597

(注) 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第13期営業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行ない、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成17年5月16日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
常勤監査役 竹原 靖 昌 ㊞
監 査 役 有 橋 正 次 郎 ㊞

以 上

以 上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 57,400個

2. 議案及び参考事項

第1号議案 第13期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書及び利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類14頁から19頁までに記載のとおりであります。

当期の利益処分につきましては、経営体質のなお一層の強化と今後の事業展開を勘案し、添付書類19頁に記載のとおりといたしたく存じます。また、当期の利益配当金につきましては、普通配当として1株につき3,000円、これに株式上場記念配当として1株につき1,500円を加え、合わせて4,500円とさせていただきますと存じます。

なお、当社取締役会は本議案の内容を適法かつ適正と判断して提出いたしております。また、監査役の見解につきましては、添付書類20頁の監査報告書に記載のとおりであります。

第2号議案 利益準備金減少の件

商法第289条第2項の規定に基づき、利益準備金の柔軟な活用を可能とするとともに、今後の機動的な資本政策に備えるため利益準備金の全額48,780,000円を減少し当期末処分利益に振り替えさせていただきたいと存じます。

第3号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 今後の新規事業展開に備え事業目的の追加を行うため、現行定款第2条（目的）の変更を行うものであります。
- (2) 当社株式は、平成17年2月22日をもって東京証券取引所市場第二部に上場されたことに伴い、証券保管振替制度において取扱われておりますので、現行定款第7条、第8条及び第10条について所要の変更を行うものであります。
- (3) 当社は、第13期において資本金が5億円以上となり、本総会終了後、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の適用を受けるため、監査役会等に関する規定として変更案第25条を新設するものであります。
- (4) 役員の数員数を明確にするため、現行定款第16条及び第22条を変更するものであります。
- (5) その他、条数の変更及び字句等の修正を行うものであります。

2. 変更の内容
 変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(目的)</p> <p>第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1.) (省略)</p> <p>19.</p> <p>20. 金融業。</p> <p>21.) (省略)</p> <p>35.) (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(目的)</p> <p>第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1.) (現行どおり)</p> <p>19.</p> <p>20. <u>金銭の貸付、為替取引、債務の保証及び債権の売買等の金融業。</u></p> <p>21.) (現行どおり)</p> <p>35.</p> <p>36. <u>特許、実用新案、意匠、商標等知的財産権及びその他無体財産権の企画、立案、研究開発、取得、保有、運用、売買、仲介、賃貸借、管理、使用許諾。</u></p> <p>37. <u>各種医用画像による読影の技術指導及び専門医による読影診断レポート返信業務。</u></p> <p>38. <u>画像診断のための医学及び放射線領域におけるコンサルタント業務全般。</u></p> <p>39. <u>画像診断のための医学及び放射線治療領域の装置・機器の選定及びシステム並びに環境整備業務。</u></p> <p>40. <u>画像診断のための医学及び放射線治療領域における医療機関の研究会開催のサポート業務。</u></p> <p>41. <u>画像診断のための医学及び放射線治療領域における医療機関の国際協力及び共同研究のサポート業務。</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>36. (省略)</p>	<p>42. <u>画像診断のための医学を用いた新たな診断・治療手技の開発サポート業務。</u></p> <p>43. <u>医療機関に関する事務代行業務。</u></p> <p>44. <u>医療機関の設備機器類の賃貸、管理、リ - ス並びに保守代行業。</u></p> <p>45. <u>健康診断受診者募集に関する事務代行業。</u></p> <p>46. (現行どおり)</p>
<p>(株式取扱規程)</p> <p>第7条 当社の発行する株券の種類並びに株式の名義書換、端株の買取請求の取扱、その他株式及び端株に関する手続き及び買増並びに手数料は、取締役会の定める株式取扱規程による。</p>	<p>(株式取扱規程)</p> <p>第7条 当社の発行する株券の種類並びに株式の名義書換、<u>実質株主通知の受理</u>、端株の買取及び買増請求の取扱、その他株式及び端株に関する手続き並びに手数料は、取締役会の定める株式取扱規程による。</p>
<p>(名義書換代理人)</p> <p>第8条 当社は、株式及び端株につき名義書換代理人を置く。</p> <p>2. 名義書換代理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定する。</p> <p>3. 当社の株式名簿、端株原簿及び株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、端株の買取及び買増請求の取扱等株式及び端株に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</p>	<p>(名義書換代理人)</p> <p>第8条 当社は、株式及び端株につき名義書換代理人を置く。</p> <p>2. 名義書換代理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定する。</p> <p>3. 当社の株主名簿、<u>実質株主名簿</u>、端株原簿及び株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、<u>実質株主通知の受理</u>、端株の買取及び買増請求の取扱等株式及び端株に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>第9条 当社は、<u>端株主に対して商法第220条ノ3第1項第3号の権利(株式の転換を請求する権利)を与えない。</u></p>	<p>(削除)</p>
<p>(基準日) 第10条 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その決算期の定時株総会において権利を行使すべき株主とみなす。</p> <p>2. (省略)</p>	<p>(基準日) 第9条 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主（<u>実質株主名簿に記載又は記録された実質株主を含む。以下同じ。</u>）をもって、その決算期の定時株総会において権利を行使すべき株主とみなす。</p> <p>2. (現行どおり)</p>
<p>第11条 ┆ (省略) 第15条</p>	<p>第10条 ┆ (現行どおり) 第14条</p>
<p>第4章 取締役及び取締役会 (員数) 第16条 当会社に<u>取締役3名以上</u>を置く。</p>	<p>第4章 取締役及び取締役会 (員数) 第15条 当会社に<u>取締役8名以内</u>を置く。</p>
<p>第17条 ┆ (省略) 第21条</p>	<p>第16条 ┆ (現行どおり) 第20条</p>
<p>第5章 監査役及び監査役会 (員数) 第22条 当会社に<u>監査役1名以上</u>を置く。</p>	<p>第5章 監査役及び監査役会 (員数) 第21条 当会社に<u>監査役5名以内</u>を置く。</p>
<p>第23条 ┆ (省略) 第25条</p>	<p>第22条 ┆ (現行どおり) 第24条</p>
<p>(新設)</p>	<p>(監査役会) 第25条 <u>監査役会の招集通知は、各監査役に対して会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときにはこの期間を短縮することができる。又は全員の同意を得て招集手続きを経ないで監査役会を開くことができる。</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
	<p>2. <u>監査役会の運営、その他に関する事項については監査役会の定める監査役会規程による。</u></p>
<p>第6章 計 算 (中間配当) 第29条 取締役会の決議により、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者及び同日現在の端株原簿に記載又は記録された端株主に対し、商法第293条ノ5の規程による金銭の分配(中間配当という。)を行うことができる。</p>	<p>第6章 計 算 (中間配当) 第29条 取締役会の決議により、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者及び同日現在の端株原簿に記載又は記録された端株主に対し、<u>商法第293条ノ5の規定</u>による金銭の分配(中間配当という。)を行うことができる。</p>

第4号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本總會終結のときをもって任期満了となりますので、改めて取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社の株式の数
1	古川 國久 (昭和20年4月27日生)	平成4年8月 株式会社シップコーポレーション（現当社）設立代表取締役社長（現任） 平成4年11月 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社代表取締役社長（平成14年3月31日当社へ吸収合併） 他の会社の代表状況 株式会社シップコーポレーション代表取締役会長 オルソメディコ株式会社代表取締役会長 株式会社西大阪地所代表取締役会長 株式会社カテナットコーポレーション代表取締役会長 誠光堂株式会社代表取締役会長 セイコー理化学株式会社代表取締役会長 日星調剤株式会社代表取締役会長 イング株式会社代表取締役会長	7,037株
2	伊藤 忍 (昭和24年10月5日生)	平成5年1月 株式会社シップコーポレーション（現当社）取締役 平成5年1月 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社取締役営業本部長（平成14年3月31日当社へ吸収合併） 平成14年4月 当社代表取締役副社長（現任） 他の会社の代表状況 株式会社西大阪地所代表取締役社長 株式会社カテナットコーポレーション代表取締役社長	743株
3	小川 宏隆 (昭和33年1月14日生)	平成5年1月 株式会社シップコーポレーション（現当社）取締役コンサルタント部長 平成5年1月 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社取締役（平成14年3月31日当社へ吸収合併） 平成16年4月 当社専務取締役経営企画室長（現任） 他の会社の代表状況 株式会社シップコーポレーション代表取締役社長	723株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社の株式の数
4	播戸 健 (昭和28年7月30日生)	平成5年1月 株式会社シップコーポレーション(現当社)取締役 平成5年1月 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社取締役大阪営業部長(平成14年3月31日当社へ吸収合併) 平成14年4月 当社取締役首都圏営業部長 平成16年3月 当社取締役専務執行役員首都圏事業部長 平成17年4月 当社取締役専務執行役員メディカルサプライ事業部長(現任) 他の会社の代表状況 グリーンエンジニアリング株式会社代表取締役社長	643株
5	小林 宏行 (昭和32年6月21日生)	平成6年5月 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社入社メディカルシステム部長(平成14年3月31日当社へ吸収合併) 平成9年7月 株式会社シップコーポレーション(現当社)取締役 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部長兼メディカルシステム営業部長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼トータルパックシステム事業部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼首都圏事業部長(現任) 他の会社の代表状況 株式会社大阪先端画像センター代表取締役社長	524株
6	沖本 浩一 (昭和32年9月13日生)	平成5年1月 株式会社シップコーポレーション(現当社)取締役 平成5年1月 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社取締役中国営業部長(平成14年3月31日当社へ吸収合併) 平成16年4月 当社取締役常務執行役員中国事業部長(現任)	623株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社の株式の数
7	黒田 敏 史 (昭和23年 6月25日生)	昭和42年 4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成13年 4月 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社入社管理部長（平成14年 3月31日当社へ吸収合併） 平成13年 6月 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社取締役管理部長（平成14年 3月31日当社へ吸収合併） 平成14年 4月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成16年 4月 当社取締役常務執行役員管理本部長（現任）	262株
8	滝川 博 三 (昭和28年 1月14日生)	平成 5年 1月 株式会社シップコーポレーション（現当社）取締役総務部長 平成 5年 1月 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社取締役総務部長（平成14年 3月31日当社へ吸収合併） 平成16年 8月 当社取締役常務執行役員総務部長（現任）	613株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第5号議案 監査役1名選任の件

当社は、第13期営業年度において資本金が5億円以上となりましたので、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項の規定に基づき監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。本議案につきましては、監査役全員の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、水野昌也氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社の株式の数
水野昌也 (昭和15年8月6日生)	昭和46年5月 オリエントリース株式会社(現オリックス株式会社)入社 平成6年3月 阪神リース株式会社(出向)取締役営業本部長 平成12年8月 オリックス株式会社退社	株

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第6号議案 会計監査人選任の件

当社は、第14期営業年度より、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」による会計監査人の監査適用会社となりますので、同法第3条1項に基づき、会計監査人の選任をお願いいたしたいと存じます。本議案につきましては、監査役全員の同意を得ております。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

監査法人の名称	あずさ監査法人		
事務所	主たる事務所 東京都新宿区津久戸町1番2号 従たる事務所 札幌事務所 金沢事務所 岡山事務所 仙台事務所 富山事務所 高松事務所 盛岡事務所 山形事務所 名古屋事務所 広島事務所 新潟事務所 三重事務所 米子事務所 水戸事務所 岐阜事務所 松江事務所 高崎事務所 大阪事務所 徳山事務所 埼玉事務所 京都事務所 福岡事務所 千葉事務所 神戸事務所 下関事務所 横浜事務所 松山事務所 長崎事務所 静岡事務所 奈良事務所 大分事務所 長野事務所 和歌山事務所		
沿革	昭和60年7月1日	監査法人 朝日新和会計社設立	
	平成5年10月1日	井上斎藤英和監査法人（昭和53年4月5日設立）と合併し、名称を朝日監査法人とする	
	平成16年1月1日	あずさ監査法人（平成15年2月26日設立）と合併し、名称をあずさ監査法人とする	
概要	（平成17年3月31日現在） 出資金 3,130百万円 人員構成 公認会計士 1,753名 （内代表社員224名、社員178名） 会計士補 742名 その他職員 678名 合計 3,173名		

以上

(参考資料)

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【31,840,787】	【流動負債】	【28,065,321】
現金及び預金	10,726,026	支払手形及び買掛金	22,450,385
受取手形及び売掛金	17,720,927	短期借入金	2,196,000
たな卸資産	1,996,314	1年内返済予定長期借入金	917,981
短期貸付金	217,102	未払法人税等	656,951
繰延税金資産	190,081	繰延税金負債	6,723
その他	1,066,433	賞与引当金	188,276
貸倒引当金	76,100	その他	1,649,003
【固定資産】	【15,569,627】	【固定負債】	【9,182,236】
有形固定資産	10,571,409	社 債	2,522,000
建物及び構築物	1,675,936	長期借入金	5,594,672
機械装置及び運搬具	5,145	繰延税金負債	316,264
賃貸資産	1,478,654	退職給付引当金	69,063
土地	4,855,663	役員退職慰労引当金	37,200
賃貸土地	758,454	その他	643,035
建設仮勘定	1,714,199	負債合計	37,247,557
その他	83,356	少数株主持分	32,770
無形固定資産	553,011	(資本の部)	
営業権	350,000	【資本金】	【2,288,862】
連結調整勘定	135,576	【資本剰余金】	【3,215,087】
その他	67,435	【利益剰余金】	【3,876,403】
投資その他の資産	4,445,205	【その他有価証券評価差額金】	【750,313】
投資有価証券	1,824,055	【自己株式】	【 580】
長期貸付金	1,058,727	資本合計	10,130,086
繰延税金資産	66,751		
差入保証金	727,150		
破産更生債権等	280,662		
その他	759,203		
貸倒引当金	271,345		
資産合計	47,410,414	負債、少数株主持分 及び資本合計	47,410,414

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

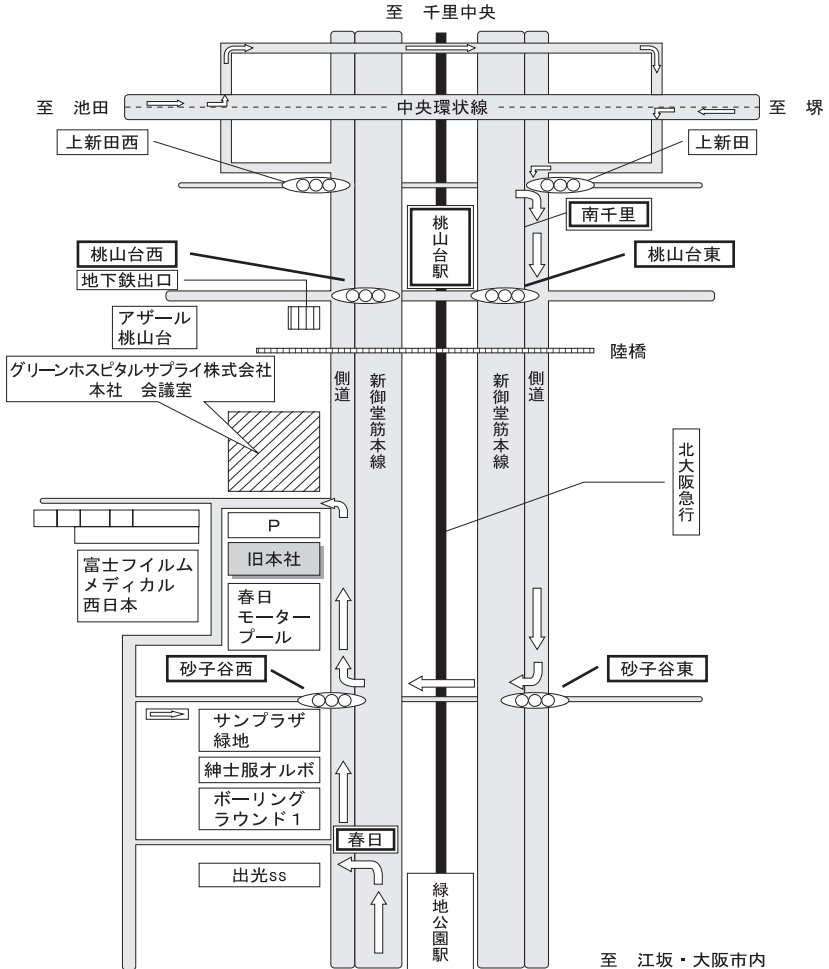
(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高	52,860,676	
	営業費用		
	売上原価	45,508,605	
	販売費及び一般管理費	4,638,168	
	営業利益	2,713,901	
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	186,768
		その他	66,298
		営業外費用	
支払利息		250,922	
社債発行費		5,082	
新株発行費		57,655	
その他	137,860		
経常利益	2,515,448		
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	88,801	
	持分変動利益	6,832	
	特別損失		
	固定資産売却損	113,245	
固定資産除却損	4,129		
税金等調整前当期純利益	2,493,706		
法人税、住民税及び事業税	1,031,785		
過年度法人税等	34,498		
法人税等調整額	126,918		
少数株主持分損失	5,200		
当期純利益	1,305,705		

メ モ 欄

株主総会会場ご案内図

会場 大阪府吹田市春日3丁目20番8号
 グリーンホスピタルサプライ株式会社
 本社会議室
電話 06 - 6369 - 0092
交通 地下鉄御堂筋線經由北大阪急行線「桃山台」駅下車徒歩8分



(駐車場の準備はいたしておりませんので、ご了承のほどお願い申し上げます。)

